

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書

令和 5 年 7 月 28 日

申請区分		一般助成型	課題番号	A21101
研究課題名		里山環境保全に資するエコ・ボランティアの組織化から実践スキームの創出に至る「神戸モデル」の構築		
研究期間		令和３年～令和４年		
研究代表者	氏名	松村 淳		
	大学等	関西学院大学		
交付決定額(研究期間全体)		3000 千円		

○研究成果の概要（400 字以内）

本研究は、神戸市が抱える広大な里山の維持管理・休耕田の再生という課題について、神戸とその近隣で学ぶ学生の主体的なエコ活動によって維持管理する仕組み作りに取り組んだものである。研究活動は学生のエコボランティアグループの組織化とエコ活動実践という 2 つのフェーズから成り立っている。

1 つ目のフェーズについては、学生メンバーが主体的・自発的に活動できる組織体「ティール組織」をゴールにその組織化を実施した。

2 つ目のフェーズについては、組織した学生メンバーが主体的かつ継続的に里山の維持管理・休耕田の再生に携わり一定の成果を上げるということを目的とした実践フェーズである。このフェーズについては 2021 年 9 月から神戸北区の里山・休耕田での実践を開始した。約 4 ヶ月をかけて草刈り、畑の整備を行い作物の植え付けが可能な農地へと生まれ変わらせた。2022 年度には学生は各種野菜に他、大麦の栽培に挑戦し 66kg の大麦を収穫することに成功するなど農業についても持続可能な実践を展開している。

○研究成果の学術的意義や社会的意義（200 字以内）

文系学生による里山の維持管理・休耕田での農作業という心理的距離が遠い対象を設定しつつも、学生の動機づけに成功し持続的なボランティア団体の組織化を達成した点は、一つの成功事例として組織論・ボランティア論の研究に資する成果である。

また、本研究によって組織された学生団体（Re.colabKOBÉ）は、100 名を超える規模に成長し、多方面からの注目を集めている。現在の活動は空き家再生・地域活性化、ボランティアへの人員派遣などへと展開し、活動の幅が広がっている。また各種マスコミからの取材、朝日新聞社と組んだウェブメディア(ko-do)での活動の紹介、神戸市と関西学院大学との共催によるシンポジウム等、本研究からの波及効果は大きいものがあると考えている。

1. 研究開始当初の背景

神戸市は北区・西区に広大な山地・田園地帯を抱えており、その活性化が大きな課題となっている。当地において第一次産業の担い手となっているのは高齢者であり、その持続可能性が危ぶまれている。

そうした現状にあって、神戸市側としては、当地に学生を中心とした若い世代を呼び込み、継続的に北区・西区に関わり続けてくれる若い人材を求めているという背景がある。一方で、コロナ禍でキャンパスに居場所を失った学生の活動の場を作りたいという教員としての思いもあった。そうした双方の思惑が一致するかたちで始まったのが本研究である。

2. 研究の目的

本研究は、2 年間という限られた研究機関の間に、学生エコ・ボランティア団体を組織し、そのチーム

を神戸の里山地域に送り込んで、一定の成果を上げることである。

3. 研究の方法

机上での検討ではなく各種組織論を参照しながら、実践の中でトライアル・アンド・エラーを繰り返しながら組織構築を進めていった。組織化のゴールとして、フレデリック・ラルーが提唱した「ティール組織」をモデルとして設定した。ティール組織とは個人が意識決定できるフラットな組織であると定義されるが、それは、レッド→アンバー→オレンジ→グリーンという段階を経て「進化」した結果であると考えられている。まずは、心理的安全性の確保した組織づくり、楽しいという雰囲気を醸成することを心がけた。そうした下地を作ったあとに、目的やビジョン・ミッションを学生たちが自らづくり、少しずつ各人が自律的に活動できる「ティール組織」に近い活動が展開されるようになってきている。

4. 研究成果

本研究は理論構築や などではなく、学生エコ・ボランティア組織を実際に組織すること、そして、そのチームを神戸の里山地域に送り込んで、一定の成果を上げることにある。その研究目的に照らせば、100名を超える学生メンバーを擁する団体の組織化と、足掛け3年に渡る持続的な里山の維持管理の実績、そして学生による有機農業の実践といった諸活動の継続が具体的な研究成果である。組織は、学生が主体的に活動の目的を設定し、組織運営も含めた実践を展開しており、組織づくりの目標として設定した各人が自律的に活動できる「ティール組織」に近い実態となっている。

<引用文献>

フレデリック・ラルー（著）、嘉村賢州（その他）、鈴木立哉（翻訳）、2018、『ティール組織——マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現』英治出版、

※大学発アーバンイノベーション神戸による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、神戸市の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。